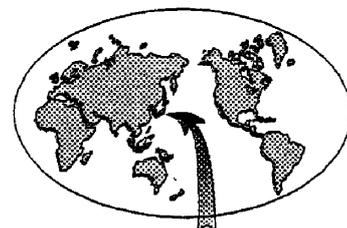


近畿地区会議ニュース



No. 21 ◆ March 2012

Kinki District Branch

第 22 期日本学術会議近畿地区会議 事業開始に当たって

近畿地区会議代表幹事

第 2 部会員 橋 田 充

(京都大学大学院薬学研究科教授)

第 22 期の日本学術会議が昨年 10 月からスタートしました。第 21 期の金澤一郎、広渡清吾両元会長の後を引き継がれた大西隆新会長のリーダーシップのもとに、今期も活発な活動が続けられます。私は、第 21 期に近畿地区会議の代表幹事を務められた苧阪直行先生（京都大学名誉教授・現京都大学特任教授）の後任として、この度第 22 期の代表幹事をお引き受けすることになりました。専門は薬学で、薬物の体内動態の精密制御を目指したドラッグデリバリーシステムに関する研究に携わっております。日本学術会議では薬学委員会の委員長を務めさせていただき、また課題別委員会である「日本の経済政策の設計と具体化検討委員



学術講演会「世界の目から見た日本の大学評価」会場の様子

会」のメンバーなどにも加えていただいております。微力ではございますが、近畿地区におきます日本学術会議の活動の活性化に向け努力してまいりたいと存じますので、宜しくご指導を賜りますようお願い申し上げます。

さて、学術会議は全国を7地区に分け、地区会議を運営しております。地区会議の役割は地域社会の学術の振興に寄与することで、会員及び連携会員をもって組織されます。地区会議運営要綱では、その目的を学術会議の活動内容を地区内の科学者等に周知し、学術会議に対する意見・要望を汲み上げて学術会議と科学者の意思の疎通を図ることと定めております。具体的には講演会や懇談会の開催、地区会議ニュースの発行、地域社会の学術振興を目的とする事業の推進などが行われております。各地区会議は年度ごとに事業計画を策定し科学者委員会に提案することとなっておりますが、事業は各地区の自主的判断に任せられており、講演会等の回数も特に定まってはいません。近畿地区では、地区会議は域内府県の文化事業の関係者や学識経験者で構成される学術文化懇談会との密接な連携のもとに運営されております。

近畿地区会議における最近の重要な活動としましては、平成23年7月30日に京都大学医学部芝蘭会館で開催されました日本学術会議近畿地区会議学術講演会「世界の目から見た日本の大学評価」が挙げられます。苧阪直行先生を中心に企画されました本講演会では、近年研究教育や国際連携のグローバル化に伴い本邦の大学が厳しい国際的評価に曝されている実情を踏まえ、現状における国際評価の基準とそこに含まれる問題点、また日本の大学の将来に向けた国際展望について活発な議論が行われました。詳細は、本号の中で報告されていますが、お世話いただいた関係者に厚く御礼申し上げます。

第22期の近畿地区在住の会員及び連携会員は432名という大世帯であり、それぞれ地区の代表的な教育・研究機関で指導的役割を果たしておられます。その中から、第22期近畿地区会議の運営協議会委員へのご就任を次の12名の先生方をお願いいたしました（敬称略）。落合恵美子（第一部、京都大学）、梶茂樹（第一部、京都大学）、鈴木晶子（第一部、京都大学）、兵藤友博（第一部、立命館大学）、川井秀一（第二部、京都大学）、竹縄忠臣（第二部、神戸大学）、田畑泉（第二部、立命館大学）、北村隆行（第三部、京都大学）、澤本光男（第三部、京都大学）、中嶋英雄（第三部、大阪大学）、苧阪直行（連携会員、京都大学）、橋田充（代表幹事、第二部、京都大学）。

今後の近畿地区におきます学術会議の事業に対しまして、ご意見、ご提案がございましたら、ぜひ地区会議運営協議会委員の先生方あるいは近畿地区会議事務局（京都大学研究国際部内）までお申し出下さい。皆様方のご協力を心からお願い申し上げます。

世界の目から見た日本の大学評価

実施概要

日 時：平成 23 年 7 月 30 日（土） 13：00～17：10

場 所：京都大学医学部芝蘭会館稲盛ホール

主 催：日本学術会議、京都大学

後 援：日本学術協力財団

講演の概要

本シンポジウムは平成 23 年 7 月 30 日（土）午後 1 時～5 時 10 分、京都大学芝蘭会館稲盛ホールで開催された。開催にあたって、唐木英明日本学術会議副会長（当時）の挨拶の後、苧阪直行氏（日本学術会議会員、日本学術会議近畿地区会議代表幹事（当時）、京都大学特任教授）の企画趣旨の説明があった。近年、研究教育や国際連携のグローバル化に伴い、本邦の大学も厳しい国際的評価の対象となってきた。多くの調査では、英語を母語とする著名な欧米の大学がランキングのトップグループを占めている。

一方これらの国々と言語、文化や歴史の異なる大学の評価はどのようになされているのであろうか。今回のシンポジウムは、国際大学ランキングの結果に一喜一憂するのではなく、国際評価がどのような基準でなされているのか、さらにそこに含まれる問題点を明らかにし、日本の大学の将来に向けてその国際展望を拓くことを企画した。

THE (Times Higher Education/調査は Thomson Reuters 社) や QS、ARWU (Academic Ranking of World Universities) などの主要ランク付け機関による本邦のいくつかの大学については、2010 年版の THE ランキングでは東大 26 位、京大 57 位、阪大 130 位、QS では順に 24, 25 及び 49 位、ARWU では 20, 24 及び 75 位という結果であった。総合司会の下に、5 人の方々にご専門の立場から講演を頂き、その後の総合討論では活発な議論が行われた。以下に講演の演題と要旨を示す。

なお、終了後に講演会参加 113 名の方々からアンケート調査に回答いただき、そのうち 48 名の集計によると、参加者は世代別では 20-60 歳代でほぼ均等、85% は大学と研究機関関係者であった。



講演会にて総合討論を行う講演者

1. 「データが語る世界の大学ランキング」

(渡辺麻子 トムソン・ロイター学術情報ソリューションマネージメントシニア統括マネージャー)

近年学術や研究、教育に関する環境が大きく変化する中で、世界大学ランキングや客観的なデータに基づく研究動向調査に対する関心が高まっている。この講演ではトムソン・ロイター Web of Science の論文出版数や被引用数などを用いた国別・大学別のランキング、研究動向について報告する。とりわけ日本および日本の大学の研究が世界でどのように見えるのかを取り上げる。あわせて著名な世界大学ランキングのひとつ Times Higher Education World University Ranking (THEWUR) を紹介する。THEWUR ではトムソン・ロイターはデータ収集・解釈・分析を担当している。THEWUR は Web of Science の論文・引用データに加えて、各大学から提供されたデータ、研究と教育に関する Reputation Survey など多様な要素で構成される。THEWUR において日本の大学がどのように見えるのかについても触れる。

2. 「世界の大学評価：最近の動向と問題点」

(樫木 哲夫 京都大学理事補 (研究担当)、京都大学大学院工学研究科教授)

現在さまざまな世界大学ランキングが発表され、大学進学希望者や留学生のみならず、大学の戦略目標の意思決定や行動計画策定など広範囲の目的に活用され始めている。しかしそこで使用されている数値の多くは、明確で一貫したコンセプトによって集計されたというよりも、ビブリオメトリクス指標に代表される利用可能なデータからの集計に過ぎず、編集方法やデータの信頼性においても不透明な点が多い。有意な差のない大学間の差異を誇張した順位のみが一人歩きしてしまうことで、個々の大学に特徴的なミッションや個性がかき消され、さらには本邦における学会活動までも瓦解させかねないという懸念を孕んでいる。その一方でランキングは、科学を实践する主体である大学自身が、国内外に向けて優れた研究成果をどのように効果的に情報発信していくべきかという課題も突きつけている。本講演では、これらのランキングの問題点とこれから学ぶべき事項についてまとめ、理想的なランキングのあるべき姿について述べる。

3. 「世界の大学評価からみた日本の大学」

(依田 高典 京都大学大学院経済学研究科教授)

英国の教育専門誌「Times Higher Education」が9月に公表した世界の大学ランキングは、日本の大学関係者に衝撃を与えた。ベスト200には前年の11校からわずか5校へと、半分以下になってしまったからだ。この手のランキングに一喜一憂してもしょうがないという見方もあろう。だが、科学予算が削られる中、現場への影響は無視できない。なぜ暴落したのか調べてみると、ランキングの問題点と日本の弱点の両方が明らかになった。日本の研究者の論文1本あたりの被引用数が低いのは事実である。論文生産力は英独仏などと比べて悪くはないが、被引用数では世界平均に達していない。質よりも量を重視しがちな日本の大学研究機関の弱点が、THEの基準変更で浮き彫りになった形で

ある。問題解決型や既存の分野を発展させるタイプではなく、新しい分野を切り開くようなブレークスルー型の才能を伸ばそうとしてこなかった日本の科学政策に問題があったといえよう。

4. 「世界大学ランキングの功罪：日本の大学の視点から」

(石川 真由美 大阪大学国際企画推進本部教授)

近年、THEをはじめ様々な「世界大学ランキング」が興隆をきわめている。知名度の高い人気ランキングであってもデータの質・信憑性や収集・分析手法に数多くの問題があり、単に順位の上昇だけを大学の組織目標とするにはふさわしくない。一方で、海外からの評価は自らを写す鏡として、大学が「多様性」の意味や価値、世界への発信について自問し、将来の国際化を考える一助となる。また、高い評価が大学構成員にもたらす恩恵、社会的影響力、日本の大学全体の評価向上の必要性にも意識し、対応する必要がある。このような大学ランキングの功罪について、大阪大学国際企画推進本部で過去5年間にわたり様々なランキングに接し、ランキング機関と個別に対応し、データの動向分析を行ってきた経験から報告する。については、現在最も憂慮すべき一面的な数値評価の濫用と行き過ぎた商業主義について、非欧米・非英語圏の大学として世界に発言を続ける責任についても言及したい。

5. 「世界大学ランキングの近年の傾向」

(渡部 由紀 京都大学国際交流推進機構助教)

世界大学ランキングは2003年に上海交通大学が発表したARWU世界大学ランキングに始まり、THE、QSと様々なランキングが出現した。高等教育市場のグローバル化時代の到来で、世界大学ランキングへの関心は高まっている。その一方で、大学の番付表作りが主目的の世界大学ランキングが学生の大学選択や大学の質保証・向上の情報源として使用される状況から、その信頼性への懸念が高まっている。ユネスコ・ヨーロッパ高等教育センターと米国の高等教育政策研究所により結成された国際ランキング専門家グループが世界大学ランキングの評価を実施することを発表した。教育、研究、社会貢献と多様な役割を持つ大学をどのような基準で評価しているのか、また評価方法は妥当なのか議論を呼んでいる。主要な世界大学ランキングの評価指標と評価方法を比較し、世界大学ランキングの傾向について考察する。

[文責：苧阪直行]



学術講演会講演者の集合写真

* * * 日本学術会議近畿地区会議とは * * *

日本学術会議は、我が国の人文・社会科学、生命科学、理学・工学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関です。科学が文化国家の基礎であるという確信のもとに、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映、浸透させることを目的として、昭和24年（1949年）1月に内閣総理大臣の所轄の下に「特別の機関」として設立されました。日本学術会議は、210人の会員と約2000人の連携会員により組織されています。

日本学術会議の活動は、

1. 科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること
2. 科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させることを職務としています。

また、政府からの諮問に応じて答申し、または進んで政府に対して勧告する権限をもっています。さらに、国際的な活動として、国際学術団体への加入、世界各地で開催される学術上重要な国際会議への代表派遣、二国間の学術交流のための代表団の派遣及び我が国において開催される重要な学術関係国際会議の共同主催、後援などを行っています。

日本学術会議には、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄の7つの地域に地区会議が置かれています。

地区会議は、日本学術会議の諸活動を地区内の科学者等に周知徹底し、日本学術会議に対する意見、要望等を汲み上げて、日本学術会議と科学者との意志疎通を図るとともに、地域社会の学術の振興に寄与することを目的としています。

近畿地区会議は、近畿地区に居住地又は勤務地を有する会員、連携会員で構成されており、現在の人数は会員32名、連携会員400名です。第2部の橋田充（京都大学大学院薬学研究科教授）が代表幹事を務めています。

日本学術会議地区会議運営要綱

〔平成17年10月4日〕
日本学術会議第1回幹事会決定

改正 平成17年11月24日 日本学術会議第5回幹事会決定

改正 平成18年2月23日 日本学術会議第9回幹事会決定

改正 平成19年9月20日 日本学術会議第42回幹事会決定

（総則）

第1 日本学術会議会則第33条に基づく地区会議の運営は、この要綱の定めるところによる。

（目的及び任務）

第2 地区会議は、日本学術会議の諸活動を地区内の科学者等に周知徹底し、及び日本学術会議に対する意見、要望を汲み上げて日本学術会議と科学者との意思疎通を図るとともに、地域社会の学術

の振興に寄与することを目的とする。

第3 地区会議は、前項の目的を達成するため、単独又は部若しくは委員会と共同で地区内の関係大学、関係機関・団体等の協力を得て、次の活動を行うものとする。

- (1) 科学者との懇談会の開催
- (2) 学術講演会等の開催
- (3) 地区会議ニュース等の発行
- (4) 地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする事業
- (5) その他目的の達成に必要な事業

(区分)

第4 地区会議の区分は次のとおりとする。

- (1) 北海道
- (2) 東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
- (3) 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県）
- (4) 中部（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
- (5) 近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- (6) 中国・四国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- (7) 九州・沖縄（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

(各地区の構成員)

第5 前項「第4」で挙げた各地区の構成員は、原則として当該地区に勤務地（勤務地がない場合は居住地）を有する会員及び連携会員とする。ただし、会員又は連携会員は、申し出により、科学者委員会及び幹事会の議を経て、所属地区を変更することができる。

(地区会議運営協議会及び事務局)

第6 各地区に地区会議運営協議会を置き、当該地区の運営及び活動に関する事項を審議・決定する。

2 各地区に所属する会員は、互選により9名以内の地区会議運営協議会委員を選出する。その際、委員が特定の部に偏らないように配慮する。ただし、地区会議運営協議会から科学者委員会に要請があった場合は、科学者委員会及び幹事会の議を経て、当該地区に所属する会員又は連携会員の中から地区会議運営協議会委員を追加することができる。なお、委員の追加を認める場合も地区会議運営協議会の委員総数は12名を超えないものとする。

3 地区会議運営協議会は、互選により会員である委員の中から代表幹事1名を選出する。代表幹事は各地区会議運営協議会を主宰する。

4 各地区における地区会議運営協議会委員及び代表幹事の選出手続きは、構成員の規模等を考慮して、各地区で定め、科学者委員会の了承を得るものとする。

5 地区会議の活動に関する事務を処理するため、幹事会が決定する関係大学事務局に地方連絡委員を置く。それに対応して日本学術会議事務局内にも地方連絡委員を置く。地方連絡委員は、各地区の構成員等との連絡調整を密にするものとする。

(事業計画)

第7 各地区会議は、年度当初において当該年度における事業計画案を策定し、科学者委員会に提出しなければならない。

2 科学者委員会は、各地区会議の原案に基づき事業計画を整理し、幹事会の議を経て決定する。

(地区会議代表幹事会)

第8 地区会議代表幹事会は、科学者委員会の委員長及び各地区会議の代表幹事をもって構成する。

2 地区会議代表幹事会は、科学者委員会委員長がこれを主宰し、幹事若干名を置く。

3 地区会議代表幹事会は、原則として総会時に開催し、各地区会議と連絡を密にするものとする。

4 必要に応じて、総会時に委員会と地区会議代表幹事会の合同会議を開催することができる。

(留意事項)

第9 地区会議の事業は、法令及び規則等並びに地区会議の主旨に反しない範囲において、各地区の自主的判断に任せるものとする。ただし、各地区の事業内容等について、地区会議代表幹事会等において調整することができる。

2 地区会議の事業は、日本学術会議協力学術研究団体の活動と連携を保って行うことが望ましい。

3 地区会議は、事業を行うに当たって、他の地区会議と合同し、若しくは他の地区会議の一部の地域の協力を得て実施することができる。

4 各地区の地区割りは、各地区間の合意により変更することができる。

(庶務)

第10 地区会議の庶務は、日本学術会議事務局企画課及び関係大学事務局において処理する。

(雑則)

第11 この要綱に定めるもののほか、地区会議の運営に関し必要な事項は科学者委員会が定める。

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

附 則 (平成17年11月24日日本学術会議第5回幹事会決定)

この決定は、決定の日から施行する。

附 則 (平成18年2月23日日本学術会議第9回幹事会決定)

この決定は、決定の日から施行する。

附 則 (平成19年9月20日日本学術会議第42回幹事会決定)

この決定は、平成19年10月15日から施行する。

近畿地区会議運営協議会

代表幹事	橋 田 充	(第 2 部)
	落 合 恵美子	(第 1 部)
	鈴 木 晶 子	(第 1 部)
	梶 茂 樹	(第 1 部)
	兵 藤 友 博	(第 1 部)
	竹 縄 忠 臣	(第 2 部)
	川 井 秀 一	(第 2 部)
	田 畑 泉	(第 2 部)
	北 村 隆 行	(第 3 部)
	澤 本 光 男	(第 3 部)
	中 嶋 英 雄	(第 3 部)
	苧 阪 直 行	(連携会員)

近畿地区会議事務局

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学 研究国際部研究推進課内 TEL： 075-753-2041 FAX： 075-753-2042 メールアドレス kensui.soumu@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
--

日本学術会議ホームページ

<http://www.scj.go.jp/index.html>